

20. 政府機関等奨学制度

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等		受給者の割合	給与・貸与の別	備考			
					(年額)	(年額)						
日本 (2007年)	日本学生支援機構奨学金 (無利子貸与)	独立行政法人日本学生支援機構	大学	158,003	54.0~	76.8	247,681 (9.2)	貸与	財源は政府貸付金及び返還金。			
			大学院	34,729	105.6		32,928 (19.9)					
			{ 修士課程	37,299	146.4		25,485 (48.7)					
			{ 博士課程	4,745	25.2~	42.0	12,158 (21.6)					
			高等専門学校	13,487	54.0~	72.0	21,835 (3.8)					
			専修学校専門課程	248,262			340,087 (9.6)					
			[合計]	29,408	21.6~	42.0	127,199					
			高等学校等	※1. 高等学校等奨学金事業については平成17年度入学者から順次都道府県に移管。 ※2. 高等学校等には、高等学校等奨学金事業交付金分 (28,800百万円, 124,458人相当) を含む。								
			(有利子貸与)	大学	426,359	36.0~	120.0			531,828 (19.7)	貸与	財源は財政融資資金、財投機関債及び返還金等。貸与額(年額)については、私立大学の医・歯学課程で168万円、薬・獣医学課程で144万円への増額が可能。また法科大学院では204万円又は240万円への増額が可能。
			大学院	31,576	60.0~	156.0	27,470 (16.6)					
{ 修士課程	1,525	60.0~	156.0	1,288 (2.5)								
{ 博士課程	302	36.0~	120.0	438 (0.8)								
高等専門学校(4,5年生)	95,182	36.0~	120.0	112,423 (19.4)								
専修学校専門課程	2,721	36.0~	156.0	2,637								
海外留学	15,000	30.0		(50,000)								
入学時等の需要に対応した奨学金(一時金)	572,664			676,084 (19.1)								
[合計]												
アメリカ合衆国 (2005年)	高等教育機関在学者	連邦	ペル給与奨学金(学部)	12,683	2,354	(25.4)	5,387	給与				
			連邦及び大学	補助的教育機会給与奨学金(学部)	771	599	(6.5)	1,287	給与			
			連邦及び大学	勤労修学奨学金	1,184	1,447	(15.6)	818	給与	学生はパートタイム雇用週40時間を限度に支給。		
			連邦及び大学	パーキンス貸与奨学金(学部・大学院)	1,135	2,166	(23.3)	524	貸与			
			連邦及び民間金融機関	スタフォード貸与奨学金(高等教育機関等)	6,576	3,074	(33.1)	5,353	貸与	「政府」は連邦政府が直接貸与。「民間」は金融機関等が貸与し、連邦政府が保証。 * 政府による利子補給があるもの ** 政府による利子補給がないもの		
			* 民間	22,223	6,803	(73.3)	1,017					
** 政府	5,724	3,398	(36.6)	4,009								
** 民間	23,070	8,920	(96.1)	1,011								
イギリス (2006年)	高等教育機関在学者	スチューデント・ローン・カンパニー	給与奨学金	2,700 (60.3)			(56)	給与	奨学金には、学部及びそれに準ずる課程の在学者に対する給与奨学金、学生ローン、授業料支援金のほか、高等教育機関の奨学金等がある。左記のデータはイングランド。受給割合のうち学生ローンは2005年の値。			
			スチューデント・ローン	3,415 (76.2)	(自宅通学)	(80)	貸与					
			6,170 (137.7)	(ロンドンで寮又は下宿)								
			4,405 (98.3)	(ロンドン以外で寮又は下宿)								
			スチューデント・ローン・カンパニー	授業料支援金	3,000 (67.0)					貸与		
			研究審議会	大学院奨学金	人文・芸術研究委員会 (AHRB) による奨学金	フルタイム博士課程	14,300 (319.2)	(ロンドン在住)		} 給与		
						12,300 (274.5)	(ロンドン以外に在住)					
						医学研究審議会 (MRC) による奨学金	フルタイム博士課程	14,350 (320.3)		(ロンドン在住)	} 給与	
						12,300 (274.5)	(ロンドン以外に在住)					
						経済社会研究審議会 (ESRC) による奨学金	フルタイム博士課程	14,300 (319.2)		(ロンドン在住)	} 給与	
12,300 (274.5)	(ロンドン以外に在住)											
		このほか、工学・物理科学研究審議会 (EPSRC)、生命工学・生物科学研究審議会 (BBSRC)、素粒子物理学・天文学研究審議会 (PPARC) 及び自然環境研究審議会 (NERC) の各審議会が奨学金を支給している。										

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合	給与・貸与 の別	備考
フランス (2005年)	中等教育 機関在学者 (本土のみ)	国	前期中等教育 給与奨学金	m	ユーロ (万円)	人 (%)	中等・高等教育ともに給与額は、在学年、家庭の所得額、家族構成などにより決定される。	
					57.99 (0.8)	332,924 (m)		
					185.88 (2.6)	179,539 (m)		
					298.56 (4.1)	180,910 (m)		
						693,373 (22.4)		
	高等教育 機関在学者 (海外県を含む)	国	高等教育 (国立・私立) 一般給与 奨学金	m	第1種	1,335 (18.3)	国立大学	受給者の割合は一般給与奨学金と就学奨励金の受給者とともに含む。
					第3種	2,578 (35.4)	369,365 (28.8)	
					第5種	3,607 (49.5)	グランゼコール準備級 (公・私立)	
						13,685 (m)	
							中級技術者養成課程 (公・私立)	
大学院・アグレガシオン準備課程等の在籍者を対象とする修学奨励金	国	m		3,561 (48.9)	87,240 (m)	給与		
				4,200 (57.6)	24,735 (m)			

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	最高年額		備考								
					百万ユーロ	ユーロ (万円)									
ドイツ (2005年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65%、州が35%の経費を負担する)	①普通教育中等学校生徒(第10学年以降)等で親と別居している者 ②職業専門学校生徒(通算第10学年以降)等：親と同居している者 親と別居している者	399	4,176 (57.3)	205,085	連邦教育助成法に基づく奨学金 奨学金額は、請求可能額(最高限度額)から本人・両親・配偶者の所得及び財産等による控除額を差し引いた額として決定される。								
								③夜間実科学校、上級専門学校生徒等：親と同居している者 親と別居している者	79	4,176 (57.3)	39,380				
												④専門学校生徒等：親と同居している者 親と別居している者	247	4,248 (58.3)	76,956
	高等教育 機関在学者	国	m		5,316 (72.9)		その他、疾病保険手当月額47ユーロ等が付加される。 半額給与 半額貸与								
					5,592 (76.7)										

(注) 円換算は、「付録V 各国通貨の円貨換算率」を参照。

フランス：国民教育省が、国の給費奨学生でない学生に対し、将来一定の進級・修了資格を取得することを条件に無利子で貸し付ける奨学金（「誓約貸付金」prêts d'honneur. 高等教育全体で2005年度1,983人）があるが、上記「受給者の割合」には含まれていない。また、県や市町村を事業主体とする奨学金もあるが、制度・実態については不詳。

ドイツ：連邦教育助成法に基づく奨学制度のほかに、各州を事業主体とする奨学制度がある。

(資料) 日本：文部科学省高等教育局学生支援課調べ

アメリカ：The Chronicle of Higher Education: Almanac Issue 2007-8

イギリス：DfES: A guide to financial support for higher education students guide (2006年), Arts & Humanities Research Council: A Guide for Postgraduate Award Holders in the Arts and Humanities (2006-2007), Medical Research Council: Postgraduate Studentships Handbook 2006/07, Economic & Social Research Council: Postgraduate Funding Guide 2006, SLC SFR 04/2007: Student Support for Higher Education in England, Academic year 2005/2006 (Provisional)

フランス：国民教育省 Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2006年版

ドイツ：連邦統計局 Ausbildungsförderung nach dem Bundesausbildungsförderungsgesetz (BAföG) 2006